

生じた。

10月の金融債発行額(純増ベース)は割引債を中心に3,029億円と、不振の前月(16億円)とは様変わり著増となった。これは、当月から発行条件が引き上げられた(10月号「要録」参照)ことも一因ながら、発行者側が年末の貸出要資増高に備えて販売努力を強めたことが主因の様様。

10月の株式投信の元本純増額は、オープン型の追加設定(262億円、前月204億円)がやや持ち直したことから、179億円と、低水準の前月(124億円)に比べ若干の回復をみた。この間運用面をみると、国内株は、株価の月初急落とその後の乱調場面をながめて各社とも買い控え姿勢を一段と強めた(買入れ額は139億円と46年9月以来の低水準)ため、8月に次いで本年2度目の売り超(16億円、前月買い超34億円)となった。また、外国株は9か月連続の売り超(25億円、前月同14億円)となった。このような運用の結果に株価の低落も加わって、月末の株式組入れ比率は43.6%と既往最低となった。

10月の公社債投信の元本純増額は135億円と、不調であった前月(54億円)に比べれば増加した。これは、解約は企業の資金繰り難を映じた換金売りから引き続き高水準であったものの、いわゆるスポット物の公社債ファンド(クローズド型)の設定が、高利回り(年平均利回り11.5%)を背景に51億円と順調であったためである。この間運用面では、公社債の組入れを元本純増額の3割程度にとどめたため、公社債組入れ比率は90.4%と43年6月以来の低水準となった。

## 実体経済の動向

### ◇生産は引き続き減少

(生産—微減)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著減(-3.5%)のあと-0.2%と小幅ながら引き続き減少した(前年同月比-7.2%)。これは、電気機械、紙・パルプ、繊維等が減産を強化したのをはじめ、主要業界で軒並み減産が継続されているほか、鉄鋼でも高炉の定期修理もあって生産が低下したためである。この間、自動車は末端需要の持直し、在庫調整の進捗などから増産に転換、石油も原油備蓄能力がほぼ限界に達しているため増加を続けた。

特殊分類別にみると、耐久消費財(乗用車<1,000~1,500cc>、石油ストーブ等)、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc>、大型四輪トラック等)が自動車の増産を中心に増加したものの、非耐久消費財(服類、金属洋食器、新聞巻取紙等)、一般資本財(トラクター<装軌式>、標準三相誘導電動機、紡績機械等)、建設資材(棒鋼、形鋼、

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年	49年				49年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱工業	135.1	132.3	129.5	124.7	127.8	123.3	123.1	
指 数								
前期(月)比	3.0	-2.1	-2.1	-3.7	0.4	-3.5	-0.2	
前年同期(月)比	16.2	7.4	1.3	-4.9	-1.4	-6.1	-7.2	
投資財	4.7	-2.8	-0.6	-2.4	1.2	-3.1	-0.8	
資本財	6.0	-3.5	1.7	-1.2	3.0	-3.5	-1.4	
同(輸送機械を除く)	8.0	-5.5	5.9	-3.7	-0.1	-3.4	-1.8	
輸送機械	2.2	-0.5	-5.7	—	9.0	-4.4	—	
建設資材	1.5	-1.4	-6.0	-5.5	-1.3	-3.6	-0.5	
消費財	2.1	-2.1	1.4	-1.5	2.1	-5.3	3.1	
耐久消費財	2.0	-1.2	-5.1	-0.6	2.4	-8.0	5.4	
非耐久消費財	2.4	-2.5	1.6	-3.3	0.8	-2.6	-1.2	
生産財	2.2	-1.1	-4.0	-5.8	-0.5	-3.3	-1.4	

(注) 1. 通産省調べ、49年9月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

セメント等)が減少したほか、生産財(粗鋼、電気銅、ポリスチレン、絹、織物等)もかなりの減少となった。

なお、製造工業生産予測指数(予測時点10月10日、季節調整済み、前月比)によると、10月も第1次金属(鉄鋼、非鉄)、機械工業、化学工業を中心に-0.7%と減少を続ける見通しとなっている。

(出荷——船舶を除けば微増)

9月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は-2.0%とかなりの減少(前年同月比-8.2%)となったが、フレの大きい船舶を除くと+0.5%の微増となった。

特殊分類別にみると、耐久消費財は夏休みの反動や流通在庫調整一巡を映じた乗用車(1,000~1,500cc)の増加を主因にかなりの出荷増となったほか、一般資本財も圧延機械の著増を主因に微増となり、非耐久消費財(メリヤス下着等)も減勢一服を示した。一方、建設資材は、輸出の落込み(形鋼、棒鋼)や販価上げを見越した仮需の反動(板ガラス)などから大幅減少となり、生産財(塩ビ樹脂、合繊原料、アルミ圧延製品等)は、主要業界の減産継続による原材料手当て慎重化を映じて減勢が強まっている。

(製品在庫——引き続き増加)

9月の鉱工業生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.9%とさらに増加し(前年同月比+36.3%)、製品在庫率(45年=100、季節調整済み)は131.3と前月(126.2)に引き続き上昇した。多くの業種で生産調整が一段と進展しているため、製品在庫の増勢は3ヵ月移動平均値の前月比推移でも、3月をピークに増勢は逐月鈍化傾向を示している。

特殊分類別にみると、非耐久消費財が生産調整の進捗(繊維製品等)を主因に減少したほか、一般資本財も減産に伴い増勢が著しく鈍化した。一方耐久消費財は、一部(カラーテレビ、電気冷蔵庫)で在庫減少がみられたものの、小型乗用車(1,000~1,500cc)の在庫急増などが響いてかなりの在庫増となったほか、建設資材(棒鋼、形鋼、板ガラス)、生産財(鋼板、合繊原料、ポリエチレン等)も出荷減から増加した。

(原材料在庫——小幅増加)

8月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.8%と引き続き小幅の増加となった。国産素原材料(骨材、硫化鉱、原料油脂

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年				49年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月		
鉱工業	136.2	130.9	127.0	123.8	125.1	124.4	121.9		
指 数									
前期(月)比	3.0	-3.9	-3.0	-2.5	0.3	-0.6	-2.0		
前年同期(月)比	15.3	4.2	-2.1	-6.4	-5.2	-5.7	-8.2		
投資財	4.5	-6.0	2.5	-4.7	0.1	0.4	7.8		
資本財	5.4	-6.9	6.3	-4.4	0.6	1.2	-8.6		
同(輸送機械を除く)	8.0	-6.5	4.4	-2.7	-0.2	-3.2	0.3		
輸送機械	2.2	-8.0	9.6	-	2.6	9.9	-		
建設資材	2.1	-5.6	-4.6	-3.4	0.1	-1.1	-4.5		
消費財	3.1	-3.4	-5.7	2.5	2.0	-2.3	3.8		
耐久消費財	2.0	-4.8	-9.7	5.7	2.2	-5.1	5.7		
非耐久消費財	3.8	-2.0	-2.9	-0.8	2.0	-1.0	0		
生産財	2.5	-3.1	-5.2	-3.6	0	-0.9	-1.2		

(注) 1. 通産省調べ、49年9月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	指 数	48年	49年		49年(月別)		
		(期別)	(期別)				
		12月	3月	6月	9月	7月	8月
鉱工業	117.0	127.8	148.2	160.0	154.1	157.0	160.0
前期(月)末比	-0.3	9.2	16.0	8.0	4.0	1.9	1.9
前年同期(月)末比	1.4	12.3	29.4	36.3	34.6	36.0	36.3
製品在庫率	87.6	103.4	118.8	131.3	123.2	126.2	131.3
投資財	8.4	16.4	19.4	11.9	5.0	3.8	2.6
資本財	13.9	19.2	23.3	13.6	6.9	4.5	1.7
同(輸送機械を除く)	13.7	16.6	19.8	15.5	5.7	8.4	0.8
輸送機械	10.8	38.7	37.2	-	10.7	-10.7	-
建設資材	2.6	13.1	14.6	10.0	2.9	2.0	4.7
消費財	-3.2	4.6	14.7	4.9	3.7	0.2	1.0
耐久消費財	-4.2	8.9	21.5	7.9	4.6	0.2	2.9
非耐久消費財	-2.4	1.8	9.7	1.9	2.9	-0.5	-0.5
生産財	-2.8	9.2	15.5	7.6	3.5	2.5	1.4

(注) 1. 通産省調べ、49年9月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

等)、国産製品原材料(合繊原料、鋼材等)とも生産調整強化を映じていくぶん増勢を強めた反面、輸入入着の着着きを主因に輸入素原材料(工業塩、ボーキサイト、パルプ材等)の増勢は大幅に鈍化し、輸入製品原材料(コークス等)は減少した。一方原材料消費は+0.1%と微増にとどまったため、原材料在庫率指数(45年=100、季節調整済み)は120.6(前月119.8)と引き続き上昇した。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年 (期別)	49年(期別)			49年(月別)		
	12月	3月	6月	6月	7月	8月	
在庫指数	132.0	140.9	144.9	144.9	145.7	146.8	
前期(月)末比	1.9	6.7	2.8	1.8	0.6	0.8	
国産分	4.1	7.4	1.3	0.3	0	1.1	
素原材料	0.6	1.3	6.3	3.6	1.2	2.3	
製品原材料	4.4	7.8	2.9	1.8	0.3	0.9	
輸入分	-4.6	1.8	7.1	6.0	3.3	1.2	
素原材料	-5.4	1.9	4.3	4.9	3.9	0.4	
在庫率指数	102.9	111.6	119.0	119.0	119.8	120.6	
国産分	102.3	111.8	117.7	117.7	117.7	119.1	
素原材料	90.3	90.7	86.2	86.2	87.5	88.5	
製品原材料	105.8	116.3	124.4	124.4	124.7	126.2	
輸入分	104.1	107.9	118.2	118.2	123.7	123.0	
素原材料	104.5	108.5	114.3	114.3	120.1	118.8	

(注) 通産省調べ、49年8月は速報。

(販売業者在庫——増加)

7月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+4.2%と増加した。これは、自動車が夏休みを控えたメーカーの出荷促進から大幅増加したこと、鋼材も値上げ認可と市況鎮静策の決定によりユーザー筋の手当てが慎重化したこと、繊維原料、紙等も大幅な需要減退から依然としてかなりの増加を続けていることなどによるものであ

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年 (期別)	49年(期別)			49年(月別)		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月	
総合指数	133.6	138.0	135.9	139.0	135.9	141.6	
前期(月)末比	3.0	3.3	1.5	1.9	2.2	4.2	

(注) 通産省調べ、49年7月は速報。

る。もっとも、こうしたなかであって織物は3か月連続の減少となった。

(設備投資——一般資本財出荷は微増)

9月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は前月著減(-3.2%)のあと+0.3%と微増したが、3か月移動平均値の前月比でみると7月(-2.5%)、8月(-1.1%)と減勢が続いている。これは、鉄鋼、化学向けの大型機械類は順調ながら、汎用機械(ショベル系掘きく機、標準三相誘導電動機、圧縮機・送風機等)がビル建築工事の低迷持続や流通在庫調整の進捗などから減少しているためである。

一方、先行指標である9月の機械受注額(船舶を除く)民需、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-8.9%)のあと+6.6%と増加した。これは、製造業向けは前月に引き続き-9.3%と減少したものの、非製造業向けが電力向けの著増を主因に増加(+31.7%)したためである。

この結果、7~9月通計では前期比+21.1%(当初予測、同+20.5%)と大幅な増加となった。業種別にみると、鉄鋼、石油精製向けが前期に引き続き大幅な増加を示したほか、化学向けも前期著増のあと横ばいで推移するなど、基礎資材関連業種の設備投資には根強いものがうかがわれる。反面、業況不振の繊維向けが3期連続の減少となったほか、自動車向けも減少に転じた。

需要別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	49年			49年		
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
民需	2,236	3,418	3,835	4,092	3,575	3,839
	(-50.8)	(52.8)	(12.2)	(12.5)	(-12.7)	(7.4)
同(船舶を除く)	2,018	3,004	3,638	3,787	3,449	3,676
	(-49.4)	(48.8)	(21.1)	(14.3)	(-8.9)	(6.6)
製造業	1,128	1,690	2,127	2,337	2,121	1,923
	(-57.6)	(49.8)	(25.9)	(15.3)	(-9.3)	(-9.3)
非製造業	1,119	1,664	1,723	1,765	1,513	1,893
	(-41.9)	(48.7)	(3.6)	(21.3)	(-14.3)	(25.1)
同(船舶を除く)	903	1,297	1,540	1,501	1,346	1,773
	(-33.6)	(43.6)	(18.8)	(21.7)	(-10.3)	(31.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率・(%)。

なお10～12月期についても、引き続き前期比+29.7%と大幅な増加が見込まれている。

9月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、前月微減(-0.6%)のあと+9.3%と増加に転じ、3か月移動平均値の前月比でみても6月(-0.1%)、7月(+2.1%)、8月(+1.7%)とゆるやかながら持直し傾向にある。これには受注単価の上昇がかなり寄与している。最近でも、鉄鋼、化学、電力などの大型工事や店舗、ビル等の小口案件を中心に引合いは少なくないが、長期延払い条件となるため成約までに時間を要するケースが多い模様。

#### ◇小売商況は持直し傾向

9月の全国百貨店売上高(速報、通産省調べ、季節調整済み、前月比)は+5.5%とかなりの増加となった。これは、東京はじめ大都市では低調であったのに対し、地方都市では堅調な伸びが続いているためである。この結果、7～9月通計では季節調整済み前期比+6.8%と、4～6月(同+6.2%)に引き続いて大幅な増加となった。これには単価の上昇も寄与しているが、主因は大幅賃上げ、生産者米価引上げによる可処分所得の増加を背景として、個人消費の持直し傾向が続いているためとみられる。

なお10月の乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、自販連調べ、前年同月比)は、-5.7%と引き続き減少幅を縮小した。これには6月以来の販売努力強化奏功もあるものの、昨秋来低迷が続けてきた個人需要が、大幅賃上げや大型ボーナスを契機に、大衆車(1,000～1,500ccクラス)を中心に回復傾向にあることが大きいとみられている。

#### ◇商品市況は、天然糸は反騰をみたが鉄鋼は急落、その他は総じて軟調

10月の商品市況をみると、鉄鋼が全品種にわたり急落したほか、木材、銅、亜鉛、紙、合繊が続落した。また石油は値上げ交渉の難航から総じて保合いにとどまり、セメントも7月の建値引上げが7割方の浸透度合いのまま膠着状態を続け、化学品はメーカー出し値引上げは実現をみたが値上

げ後の取引はきわめて閑散。

この間、砂糖は海外原糖高から続伸したほか、前月まで急テンポで下げ続けてきた綿糸が不況カルテル申請決定をはやして粗い値動きのうちに急反騰、生糸、ぞ毛糸も上伸を示した。

このように一部商品を除き市況が概して軟調を持続したのは、公共投資をはじめとした秋需の期待はずれ(鉄鋼、非鉄、セメント、木材、紙)や輸出の先細り懸念(鉄鋼、非鉄、合繊)などを背景に荷余り感、先安感が急速に広がっているうえ、資金繰りがひっ迫の度を加えているため、ユーザーの原材料在庫調整意欲が一段と高まっているほか、流通段階の需要も依然落ち込んでいるためであり、換金売り(鉄鋼、紙、外材等)の動きも広がっている。このほか海外相場の下落による建値引下げ(銅)や、これまでコスト面から下支え要因となっていた原料価格が暴落(くず鉄、故紙)したことなども先安感を拍車した要因として見のがせない。

鉄鋼……10月の鋼材市況をみると、9月末に小幅全面安となったあと、さらに棒鋼、形鋼がトン当たり15～20千円安、厚板、薄板が同6～10千円安と軒並み急落した。この結果、月末の相場水準は、総じて本格的な高騰前の昨年7月の水準にまで低下したこととなる。

これは、ユーザー筋の買い控えから荷動きが激減したため荷余り感が急速に台頭、このため資金繰り難に悩む特約店筋が売り急ぎに転じたことが主因。季節的需要期にもかかわらずこのように荷動きが激減したことについては、秋需の期待はずれと需要の先行き見通し難および金融引締め浸透から、自動車、造船など一部を除きユーザー段階で在庫調整が急速に進展したことを映じたものとみられ、とくに条鋼類については、輸出の先細りと原料であるくず鉄の暴落からメーカー出し値再引下げ必至との見方が強まったことも、ユーザーの買い控えを一段と拍車したとみられる。

この間くず鉄については、主需要先の平電炉業界の急速な業況悪化をながめて売り急ぎがみられ

たことから相場は4割近い暴落となったあと、下旬に入ってようやく下げ一服商状となった。

**繊維**……10月の繊維市況をみると、合繊は続落したが、一方天然糸は綿糸が月初続落のあと月央以降粗い値動きのうちかなりの反騰となったほか、生糸、そ毛糸も上伸をみた。

合繊の続落は、末端需要が依然として不振を続けているうえ輸出成約が東南アジアを中心に不振を続けているためであるが、天然糸が反発を示したのは、①不況カルテル申請が決定されようやく大幅減産の見通しがはっきりしたこと、②政府のてこ入れ策に対する期待感が強まったこと、など市況対策本格化気配を好感したものと思われるが、機屋・商社筋では模様ながめの態度に終始しており、荷動きは低調を続けている。

**非鉄**……10月の非鉄金属市況をみると、鉛は保合いながら、銅、亜鉛は月央以降軟化を示し、アルミも保合いを続けるなど、総じて9月に引き続き軟調地合いで推移した。

この背景としては、①LME相場が軟弱地合いを続けたこと(銅、亜鉛)に加え、需給面では、②ユーザー筋が末端実需の不振、資金繰りひっ迫から慎重な仕入れ態度を続けていること(銅、アルミ)、③CIPECの要請によりLME相場建直しのため輸出自粛に踏み切ったが、その結果山元在庫が再び増加していること(銅)、④輸出価格が一段と軟化したため、これまで余剰玉を輸出に振り向けていたユーザー筋がひもつき分の引取りを削減しはじめたこと(亜鉛)、などがあげられる。また鉛も、一部自動車メーカーの増産に伴いバッテリー業界向けがやや持ち直したものの、鉛管板向けは依然不振を続けているため、全体として需要は低迷の域を脱していない。

**石油製品**……10月の石油製品市況は、中旬以降末端のガソリン価格が一部で上伸をみたものの、その他は総じて上伸含みながら保合いとなった。

これは、上旬に外資系大手元売り各社が製品価格引上げを特約店に通告し、9月に行われた民族系各社の通告とあわせて元売りの建値引上げ通告

は一応ほぼ出そろったものの、末端実需の不芳や大口需要業界の減産強化もあって需給引き緩みが続いており、値上げ交渉が難航しているため。

**セメント**……9月のセメント生産は前年比9%減と、メーカー各社の減産体制維持を映じて低水準を続けているが、一方出荷も建設工事の不振から同8%減と依然低迷。このため在庫は増加が続き、9月末で408万トンと史上初の4百万トン台乗せとなった。メーカー筋では在庫が4百万トンを超えると在庫管理上支障が多いこと、建値引上げ交渉にも弱材料となることから、減産幅を拡大して需給バランスの回復に努める意向であるが、10月入り後も20日までの出荷が前年比12.7%減、とくに、国内向けは同16.8%減と落込みを続けているため市中には荷余り感が根強く、このため7月に実施した建値引上げは7割方の浸透をみたあと、ユーザー筋の抵抗から膠着状態が続いている。

**木材**……外材が軒並みかなりの幅で値下がり延续了のほか、内地材も小幅ながら続落した。

外材が軒並み値下がり延续了したのは、①原木・製材とも長期契約分の輸入入着が続いているため商社の在庫が高水準であること、これに対し需要面では、②民間住宅工事の停滞持続などを背景に工務店等末端需要筋で当用買いに徹していること(米つが材等)や、主力需要業界(合板)の減産強化による手当て量の減少(南洋材)など実需が低迷状態にあること、③問屋等流通段階にあっても、期待していた秋需が盛り上がりを見せていないことに加え資金繰り難もあって在庫補充にはこのところ一様に慎重になっていること、などのためである。内地材が小幅ながら続落したのは、季節的需要期であるにもかかわらず住宅建設が不振を続けているため、外材と同様末端実需筋・流通段階とも在庫手当て見送りの動きが広まっていることが響いたためであるが、下落幅が外材に比し小幅にとどまったのは、すでにユーザー流通在庫調整がかなり進捗していたのに加え、産地製材業者が前月来の市況軟化をながめて一段と減産を強化し、

出荷量の抑制を図っていることによるところが大きい。

化学……合成樹脂は、価格凍結解除(8月)以来値上げ交渉が難航していたが、大手プラスチック加工メーカーが、値上げ時期の引延ばしに一応成功(当初予想6～7月中)したことや、先行き需給がひっ迫した場合の玉確保に対する思惑もあってここにきて値上げを受け入れたため、主要汎用樹脂のメーカー出し値引上げが10月入りとともに実現をみた(ポリエチレン、ポリプロピレンについては、21～25円/kg、10%強、塩ビについては、15円/kg、約10%)。もっとも、市中では実需が減退していることや値上げを見越した仮需の反動などから荷動きが停滞、新値での商いはほとんどみられなかった。

一方基礎薬品類のうち、硫酸は工業用需要の減

退にもかかわらず、肥料向けの好調から需給の地合いは総じてなお堅調に推移しており、メーカーが打ち出した1,000円/t(約9%)の値上げも10月入りとともにユーザーが受け入れることとなった。もっとも市中では、値上げを見越した仮需の反動などから新値での取引は合成樹脂同様ほとんどみられていない。またカセイソーダは、大口ユーザーである化繊、紙・パルプの大幅減産から需給が引き緩み、一部小口向けを除いてメーカー出し値の引上げ交渉が依然難航、これを映じて市中相場も保合いとなった。

紙……上質紙、段ボール原紙のメーカー出し値引上げの通告はほぼ出そろったものの、需給の引き緩みからそれがスムーズに浸透する地合いではなく市中相場はいずれも逆に小幅下落となったほか、白板紙、アート・コート紙も下押すなど、軟

### 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	49年		49年			49年9月			10月	
		4～6月 平均	7～9月 平均	7月	8月	9月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	100.0	3.4	2.9	1.1	1.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	-0.1
食料品	13.4	2.4	4.7	1.9	1.7	2.4	1.0	0.3	0.7	1.6	0.9
非食料農林産物	2.4	7.8	0.8	1.4	2.7	2.7	-1.9	-0.4	-0.7	-1.1	-0.6
繊維製品	7.8	6.3	7.3	-2.4	-3.2	-2.3	-1.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
製材・木製品	3.8	7.6	3.5	-1.1	-0.9	-1.9	-0.6	-0.3	-1.1	-0.6	-0.6
パルプ・紙・同製品	2.8	0.4	1.8	1.6	0.7	-0.2	0.1	0	-0.4	-0.1	-0.3
金属素材	1.9	12.7	0.8	-1.6	5.1	-2.2	-0.8	0.7	-4.6	-5.6	-5.7
鉄鋼	9.4	4.4	13.3	7.1	2.8	0.1	0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-1.5
非鉄金属	4.2	4.6	14.7	-8.4	0.8	-8.5	-4.1	-4.1	-1.2	0.8	-1.2
金属製品	3.8	4.0	1.2	0.3	0	0.2	0.1	0.3	-0.2	0.9	0
電気機器	9.0	3.2	1.9	0.6	0.3	0.6	0.5	0	0	0.1	0
輸送用機器	6.8	2.3	1.8	0.7	0.6	-0.2	-0.1	-0.2	0	0	0
一般・精密機器	10.8	3.9	2.2	0.9	0.5	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0
化学製品	8.8	0.2	3.9	1.4	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	2.0	0.1
石油・石炭・同製品	4.6	30.3	10.2	3.5	3.0	0.4	0.1	-0.3	0.1	1.7	1.2
窯業製品	3.1	2.4	3.2	0.7	2.2	2.4	0.9	1.0	-0.1	0.1	-0.2
雑品目	7.6	4.4	8.3	1.4	0.6	0.7	0.3	0.1	0.1	1.0	0.8
工業製品	85.5	2.4	1.8	0.7	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.5	0.1
大企業性製品	63.3	3.7	2.6	1.3	1.0	-0.1	0	-0.3	0.1	0.6	0.1
中小企業性製品	20.1	1.7	1.4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.1	0.1	-0.3	0.2	-0.2
非工業製品	14.5	7.9	8.9	2.9	2.7	0.7	0.1	0.1	-0.3	0.4	-0.7

(注) 日本銀行調べ。

弱地合いが続いた。

これは、①秋需期にもかかわらず夏場の需要落込みがそのまま続いているうえ、②商業印刷向けが不振なアート・コート紙から上質紙への生産転換により、上質紙の在庫が急増していること、③段ボール原紙についても、大幅減産(総じて3割程度)にもかかわらず、需要の落込みがこれを上回っているため在庫調整が進まず、一部メーカー筋からの換金売りが見られること、④白板紙では、原料の故紙が大幅に値下がりし、コスト面からも下押す余地があるとの見方が強まったため、中小メーカーの安値売りに大手メーカーが追随して出し値を引き下げる動きがみられたこと、などによる。

砂糖……国内相場(現物)は月中50円(キロ当り)方の大幅上伸をみた。

これは、①ロンドン原糖相場が月央史上初の400ポンド(1英トン当り)台乗せを示現するなど高騰を続けていること、②飲料、製菓等の大手需要先の先高を見越した仮需が活発化したこと、によるものであるが、こうした情勢から月末には、価格凍結解除後行政指導により規制が続けられていた家庭用小袋(上白1キロ入り)の小売価格も、231円から287円に引き上げられた。

(卸売物価——10月は0.5%の上昇)

卸売物価は9月に前月比+0.1%の小幅上昇にとどまったあと、10月は同+0.5%(前年同月比+28.7%)の上昇となった。

品目別にみると、米価引上げ、砂糖高騰などから食料品がかなりの値上がりを見られたほか、石油・石炭・同製品、化

学製品が原料高を映じて上昇した反面、鉄鋼、金属素材、非鉄金属、繊維製品等が統落した。

(工業製品生産者物価——小反落)

9月の工業製品生産者物価は、前月比-0.1%と、小反落となった。品目別にみると、窯業製品、化学製品、食料品が統騰した反面、海外相場安から非鉄金属が大幅下落となったほか、繊維製品が統落した。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は大幅上昇)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、医療費、国鉄運賃などの値上げにより雑費が大幅に上昇したほか、食料が果物、野菜の下落にもかかわらず、消費者米価の改訂が響いてかなりの上昇をみたこともあって、総合では前月比+2.5%(前月同+1.8%)、前年同月比+25.8%と著騰した。また季節商品を除く総合でも、前月比+3.6%と、本年1月の+3.2%を上回る既往最高の上昇とな

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウエイ イト	49年		49年			最近月 の前年 同月比
			4~6月 平均	7~9月 平均	8月	9月	10月	
消 費 者 物 価	総 合	100.0	5.0	3.5	0.7	1.8	* 2.5	* 25.8
	(季節商品を除く)	91.3	5.0	3.1	0.2	1.6	3.6	25.0
	食 料	40.3	3.4	4.1	2.2	2.2	* 1.9	* 29.6
	住 居	11.8	5.1	1.4	0.1	1.1	1.2	24.4
	光 熱	3.7	4.4	16.4	0.1	17.5	- 0.1	39.3
	被 服	12.4	8.1	0.2	- 3.0	0.9	1.5	16.0
	雑 費	31.8	5.9	3.6	0.6	0.3	4.4	24.3
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	1.7	5.2	3.1	4.5	...	20.3
	工 業 製 品	43.6	5.7	2.0	- 0.3	0.6	...	25.5
うち大企業製品	19.8	4.9	3.5	1.4	0.6	...	27.7	
中小企業製品	23.8	6.4	1.0	- 1.4	0.6	...	24.1	
サ ー ビ ス	37.0	5.5	3.0	0.7	2.3	...	17.5	
全 国	総 合	100.0	4.7	3.8	1.0	1.6	...	23.8
(季節商品を除く)	91.0	5.0	3.4	0.3	1.5	...	23.6	
輸 入 物 価	輸 出		4.8	7.2	2.6	- 0.4	...	37.7
	輸 入		10.9	7.5	3.8	- 0.5	...	71.3
	交 易 条 件		- 6.0	- 0.3	- 1.1	0.1	...	-19.5

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。  
2. \* 印は速報。

った。

9月の全国消費者物価は、野菜、鶏卵の急騰から食料がかなりの上昇を示したほか、ガス代の値上げを主因に光熱が大幅に上昇した結果、総合では前月比+1.6%(前年同月比+23.8%)と再び騰勢を強めた。また季節商品を除く総合でも、前月比+1.5%(前年同月比+23.6%)とかなりの上昇となった。

#### (輸出入物価——反落)

9月の輸出物価は、輸送用機器、一般・精密機器が小幅上昇を示したものの、円高傾向を映じて前月比-0.4%(前月同+2.6%)と反落した。また輸入物価も、海外市況高から食料、雑品目が上昇したものの、全体としては円高傾向から前月比-0.5%(前月同+3.8%)と1年ぶりに下落した。

この結果、9月の交易条件指数(73.3、45年=100)は前月比+0.1%とやや好転した(前月同-1.1%)。

#### ◇総合収支、久方ぶりに黒字回復

9月の国際収支は、総合収支で128百万ドルの黒字となり、48年2月以来1年7ヵ月ぶりに黒字となった(前月赤字513百万ドル)。

これは、経常収支が貿易収支の黒字幅拡大から黒字を持続したうえ、長期資本収支もオイル・マネーの流入などから流入超に転じたこと、また、短期資本収支も船舶前受金を中心とした貿易信用の享受増から流入超となったことなどによる。

9月の貿易収支を季節調整後で見ると、輸入が原油をはじめ食料品、繊維原料、非鉄金属鉱等の落込みから前月比-2.2%と減少傾向を持続したものの、輸出も鉄鋼、自動車、船舶等が前月好伸の反動もあって減少したことから前月比-8.3%とかなりの減少を示したため、収支じりでは230百万ドルの黒字となり前月(黒字543百万ドル)に比し黒字は大幅に縮小した。

長期資本収支は前月(流出超283百万ドル)とは様変わり126百万ドルの流入超となった(長期資本収支が流入超となったのは46年5月以来3年4ヵ月ぶり)。これは、本邦資本の流出超額が石油開発関係の大口借款供与や対外直接投資の増加を

主因に319百万ドルと前月(同179百万ドル)を上回ったものの、外国資本がオイル・マネーの流入などから445百万ドルの大幅流入超(前月流出超104百万ドル)となったためである。

一方、短期資本収支は、BCユーザンスの決済がかさんだものの、船舶前受金の流入増、期末月による商社等交互計算勘定じりの貸記増などから110百万ドルの流入超(前月流出超80百万ドル)となった。

金融勘定をみると、為銀ポジションは手元余資取崩しを主因に月中141百万ドル悪化し、9月末負債超過額は12,262百万ドルとなった(前年同月末、負債超2,158百万ドル)。

この間、外貨準備は月中266百万ドル増加し、月末残高は13,169百万ドルとなった。

#### (輸出——伸び悩み)

9月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-8.3%とかなりの減少となった。原計数の前年同月比でも+42.7%(通関ベース同+43.2%)と、前月(同+70.2%)に比し伸び率は大幅に鈍化した(通関ベースの邦貨表示額では同+63.1%、前月同+89.4%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼、自動車、船舶が前月著伸の反動もあって減少したほか、繊維品、弱電製品等も低迷を続けた。

通関輸出額の伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格(前月比)は化学肥料が引き続き上昇し、鉄鋼もかなりの騰勢を持続したものの、繊維品、合板が一段と低下したことを主因に-1.7%(前月0)と若干低下をみている(前年同月比+22.8%)。一方輸出数量(季節調整済み、前月比)も、鉄鋼、自動車、船舶等が前月著伸の反動もあって減少したうえ繊維品も減少傾向をたどっていることから、-8.3%と前月に比べかなりの減少(前月+4.1%)となった(前年同月比+16.7%)。

地域別にみると、中近東向け(季節調整済み、前月比+6.7%)、西欧向け(同+8.6%)が増加した反面、東南アジア向け(同-4.7%)が繊維品の落込みを主因に、米国向け(同-8.8%)も鉄鋼、自



国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	49 年			49 年			48年9月
	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	
経 常 収 支	△ 3,274	△ 2,377	△ 67	△ 202	50	85	237
貿易収支	△ 1,835	△ 821	1,613	339	584	690	529
輸 出	10,104	13,484	14,696	5,091	4,933	4,672	3,273
輸 入	11,939	14,305	13,083	4,752	4,349	3,985	2,744
貿易外収支	△ 1,394	△ 1,418	△ 1,620	△ 528	△ 518	△ 574	△ 275
移 転 収 支	△ 45	△ 138	△ 60	△ 13	△ 16	△ 31	△ 17
長期資本収支	△ 1,591	△ 1,045	△ 587	△ 430	△ 283	126	△ 813
本邦資本	△ 1,238	△ 890	△ 791	△ 293	△ 179	△ 319	△ 770
外国資本	△ 353	△ 155	204	△ 137	△ 104	445	△ 43
基礎的収支	△ 4,865 ( △ 4,236)	△ 3,422 ( △ 2,630)	△ 654 ( △ 1,374)	△ 632 ( △ 851)	△ 233 ( △ 274)	211 ( △ 249)	△ 576 ( △ 931)
短期資本収支	872	137	297	267	△ 80	110	329
誤差脱漏	△ 144	220	△ 238	155	△ 200	△ 193	△ 334
総合収支	△ 4,137	△ 3,065	△ 595	△ 210	△ 513	128	△ 581
金融勘定	△ 4,137	△ 3,065	△ 595	△ 210	△ 513	128	△ 581
外貨準備増減	180	1,003	△ 260	△ 225	△ 301	266	△ 331
その他	△ 4,317	△ 4,068	△ 335	15	△ 212	△ 138	△ 250
外貨準備高	12,246	13,429	13,169	13,204	12,903	13,169	14,795
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 7,765	△ 11,896	△ 12,262	△ 11,900	△ 12,122	△ 12,262	△ 2,158

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
49年 1～3月	3,687 (+ 8.6)	4,089 (+ 25.8)	△ 402	3,759 (+ 9.0)	4,751 (+ 23.1)	3,014 (+ 18.4)	3,956 (+ 7.0)	5,671 (+ 29.0)
4～6 "	4,599 (+ 24.8)	4,609 (+ 12.7)	△ 10	4,695 (+ 24.9)	5,375 (+ 13.2)	3,362 (+ 11.6)	4,973 (+ 25.7)	6,131 (+ 8.1)
7～9 "	4,758 (+ 3.5)	4,460 (- 3.2)	298	4,853 (+ 3.4)	5,295 (- 1.5)	3,659 (+ 8.8)	5,312 (+ 6.8)	5,629 (- 8.2)
49年 6月	4,803 ( 0 )	4,614 (- 3.8)	189	4,893 (- 0.2)	5,462 (- 1.8)	3,491 (- 2.0)	5,314 (+ 6.9)	5,785 (- 2.7)
7 "	4,856 (+ 1.1)	4,736 (+ 2.6)	120	4,983 (+ 1.8)	5,689 (+ 4.2)	3,766 (+ 7.9)	5,154 (- 3.0)	5,956 (+ 3.0)
8 "	4,914 (+ 1.2)	4,371 (- 7.7)	543	4,911 (- 1.5)	5,183 (- 8.9)	3,871 (+ 2.8)	5,683 (+ 10.3)	5,516 (- 7.4)
9 "	4,505 (- 8.3)	4,275 (- 2.2)	230	4,671 (- 4.8)	4,998 (- 3.9)	3,339 (- 13.7)	5,100 (- 10.3)	5,414 (- 1.8)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

動車の伸び悩みから減少が目だった。

先行指標である輸出信用状受高(季節調整後、前月比)は、9月-13.7%と大幅減少したあと、10月は+8.6%と再び増加した。品目別には、繊維品、一般機械が落ち込んだ反面、鉄鋼、自動車、化学製品等が増加した。

(輸入—引き続き減少)

9月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-2.2%と減少傾向を持続(前月同-7.7%)、原計数の前年同月比も+45.1%(通関ベース同+45.0%)と前月(同+49.7%、通関ベース同+49.4%)に比し伸び率はさらに低下した(通関ベースの邦貨表示額では同+65.1%、前月同+67.5%)。

品目別(通関ベース)にみると、石炭、飼料等が増加したものの、原油(1,454百万ドル、前月1,636百万ドル)が一段と減少したほか、繊維原料(綿花、羊毛)、非鉄金属鉱、一般消費財等も軒並み減勢を持続した。

通関輸入額の伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格(前月比)は食料品(小麦、とうもろこし)、繊維原料(綿花)等が低下したものの、鉄鋼原材料(鉄鉱石、石炭)、砂糖等の騰勢が目だったことから+1.3%(前月-1.5%)と小幅ながら上昇(前年同月比+59.3%)、一方輸入数量(季節調整済み、前月比)は、原油(20.1百万kl、季節調整済み前月比-2.1%、原計数前年同月比-13.8%)が引き続き減少したほか、食料品(小麦)、繊維原料、非鉄金属鉱等も減少傾向を続けたため-6.9%と引き続き減少、前年水準を下回っている(前年同月比-8.9%)。

地域別にみると、米国(季節調整済み、前月比+4.2%)が石炭、飼料を中心に増加した反面、中近東(同-17.0%)は原油の減少から、また東南アジア(同-6.2%)は木材、繊維品の落込みから、いずれも低下傾向。

10月の輸入承認・届出額(季節調整後、前月比)は9月-1.8%と減少したあと-3.9%と減勢を持続した。品目別には、繊維原料、木材等が引き続き前年水準を下回ったほか、原油も一段と伸び悩

みが目だった。

9月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同消費(季節調整後、前月比)が+0.8%と微増し

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	49年			49年	
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月
食料品	204 (+26)	198 (+12)	217 (-2)	70 (+2)	73 (-16)
魚介類	149 (+67)	117 (+16)	135 (-8)	41 (-8)	51 (-20)
繊維・同製品	845 (+27)	1,078 (+38)	1,109 (+31)	375 (+34)	343 (+19)
合 織 糸	121 (+30)	160 (+51)	181 (+62)	63 (+61)	53 (+37)
綿 織 物	48 (+15)	65 (+44)	59 (+26)	18 (+21)	19 (+16)
合 織 織 物	262 (+33)	328 (+41)	340 (+29)	115 (+32)	111 (+21)
化学製品	656 (+45)	927 (+77)	1,239 (+125)	439 (+139)	411 (+125)
非金属鉱物製品	143 (+28)	187 (+28)	181 (+17)	62 (+27)	57 (+9)
金属・同製品	2,113 (+56)	3,146 (+99)	3,828 (+121)	1,320 (+146)	1,249 (+104)
鉄 鋼	1,663 (+61)	2,366 (+95)	2,947 (+119)	1,011 (+146)	981 (+104)
機 械 機 器	5,555 (+32)	7,166 (+51)	7,211 (+35)	2,358 (+47)	2,245 (+22)
(船舶を除く)	4,576 (+35)	5,641 (+42)	5,915 (+38)	1,943 (+43)	1,891 (+30)
事務用機器	158 (+2)	180 (-5)	188 (-10)	58 (-15)	66 (-8)
テ レ ビ	151 (+10)	196 (+28)	203 (+18)	73 (+31)	63 (+8)
ラ ジ オ	277 (+16)	365 (+17)	378 (+10)	123 (+7)	123 (+1)
自 動 車	1,099 (+36)	1,342 (+54)	1,378 (+56)	459 (+73)	432 (+54)
二輪自動車	308 (+69)	315 (+59)	382 (+73)	130 (+91)	129 (+52)
船 舶	978 (+20)	1,523 (+100)	1,296 (+24)	415 (+73)	354 (-9)
光 学 機 器	282 (+50)	331 (+40)	359 (+38)	113 (+29)	114 (+29)
テ ー プ	165 (+5)	199 (-2)	169 (-7)	66 (-5)	61 (-15)
レ コ ー ダ ー	792 (+32)	1,033 (+52)	1,191 (+51)	407 (+52)	385 (+51)
そ の 他	792 (+32)	1,033 (+52)	1,191 (+51)	407 (+52)	385 (+51)
合 計	10,318 (+37)	13,741 (+59)	14,973 (+56)	5,027 (+69)	4,762 (+43)
(船舶を除く)	9,339 (+39)	12,216 (+55)	13,680 (+59)	4,616 (+68)	4,408 (+50)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	49年			49年	
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月
食料品	1,783 (+ 69)	2,174 (+ 45)	1,870 (+ 20)	615 (+ 20)	577 (+ 12)
肉類	146 (+ 33)	132 (- 46)	90 (- 63)	27 (- 66)	28 (- 62)
魚介類	216 (+ 55)	265 (+ 6)	239 (- 10)	69 (- 21)	82 (- 9)
小麦	268 (+101)	358 (+119)	265 (+ 63)	85 (+ 78)	78 (+ 47)
とうもろこし	210 (+102)	220 (+105)	194 (+ 37)	63 (+ 28)	64 (+ 35)
砂糖	140 (+ 83)	222 (+120)	308 (+156)	114 (+230)	84 (+116)
原燃料	8,447 (+108)	10,480 (+102)	10,073 (+ 92)	3,379 (+ 84)	3,057 (+ 80)
羊毛	226 (+ 2)	129 (- 59)	108 (- 61)	42 (- 54)	29 (- 65)
綿花	262 (+ 34)	278 (+ 45)	278 (+ 87)	105 (+110)	83 (+ 78)
鉄鉱石	533 (+ 35)	469 (+ 25)	527 (+ 24)	185 (+ 33)	166 (+ 9)
鉄鋼くず	77 (+ 5)	109 (- 2)	168 (+ 44)	50 (+ 43)	63 (+ 50)
非鉄金属鉱	632 (+ 96)	815 (+ 83)	650 (+ 13)	224 (+ 14)	178 (+ 2)
大豆	228 (+ 66)	236 (+ 6)	170 (- 22)	63 (- 12)	46 (- 33)
木材	911 (+ 46)	1,120 (+ 13)	923 (+ 13)	302 (+ 2)	304 (+ 9)
石炭	414 (+ 46)	530 (+ 55)	838 (+ 46)	277 (+149)	302 (+174)
原油	3,819 (+233)	5,012 (+274)	4,924 (+227)	1,636 (+193)	1,454 (+200)
化学製品	667 (+ 89)	765 (+ 85)	614 (+ 36)	208 (+ 39)	174 (+ 13)
機械機器	1,140 (+ 51)	1,226 (+ 59)	1,099 (+ 18)	345 (+ 15)	365 (+ 18)
航空機	168 (+119)	155 (+652)	77 (+ 45)	8 (- 59)	42 (- 5)
その他	1,859 (+ 73)	2,093 (+ 37)	1,776 (- 1)	586 (- 10)	534 (- 6)
合計	13,934 (+ 91)	16,776 (+ 79)	15,460 (+ 55)	5,149 (+ 49)	4,708 (+ 45)
工業用原料	10,117 (+102)	12,381 (+ 93)	11,564 (+ 76)	3,852 (+ 66)	3,490 (+ 64)
消費財	2,694 (+ 76)	3,158 (+ 44)	2,777 (+ 13)	941 (+ 14)	849 (+ 5)
一般消費財	653 (+ 92)	704 (+ 56)	683 (+ 8)	244 (+ 8)	211 (- 1)
資本財	1,060 (+ 53)	1,149 (+ 63)	1,018 (+ 18)	320 (+ 15)	342 (+ 20)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

た反面、同在庫が-1.2%と減少したため、116.6と前月比2.2ポイント低下した。

◇労働力需給は引き続き緩和

(労働力需給——引き続き緩和)

7~9月の有効求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、前期比-12.8%と引き続き大幅に減少した(1~3月同-19.0%、4~6月同-7.3%)。これは、製品需給が引き緩み傾向を強めているため、製造業を中心に求人手控えや取消しの動きがみられるためである。業種別(新規求人ベース)にみると、繊維、電気機械、非鉄を中心とした製造業のほか、運輸通信、サービス業などの求人も引き続き減少している。一方、有効求職は、4~6月前期比+3.5%のあと7~9月も同+4.8%と引き続き増加。この結果、有効求人倍率は9月には1.04倍と引き続き低下(6月1.25倍)。なお、充足率は、求人の減少を映じて9月には11.5%とさらに上昇(6月10.2%)。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人	原計数 前年同期(月)比	有効求職	原計数 前年同期(月)比	有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
48年10~12月	- 1.6	24.6	- 1.5	- 9.0	1.88	2.13	7.4
49年1~3月	-19.0	-10.7	2.4	- 4.5	1.49	1.76	8.6
4~6月	- 7.3	-21.6	3.5	1.7	1.34	1.52	10.1
7~9月	-12.8	-35.6	4.8	9.3	1.11	1.31	10.7
49年5月	- 2.4	-20.6	- 0.3	1.9	1.36	1.52	10.3
6月	- 8.4	-29.0	- 0.3	2.8	1.25	1.39	10.2
7月	- 1.9	-32.2	3.7	7.6	1.18	1.39	10.3
8月	- 5.9	-36.6	0.3	8.0	1.11	1.32	10.5
9月	- 3.1	-37.5	3.3	12.6	1.04	1.21	11.5

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$

4. 充足率=  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

(常用雇用——減少に転じる)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、1~3月、4~6月とも前期比+0.3%と伸び悩んだあ

## 常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		原計数前年同期(月)比		
	原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		建設業	卸・小売業	サービス業
48年10～12月	0.2	1.2	0.4	1.0	0.2	4.8	9.5	-0.3	1.3
49年1～3月	0.3	1.2	-0.1	0.5	0.5	4.7	8.6	0.5	1.7
4～6ヶ月	0.3	1.1	0.0	0.4	0.6	2.4	6.4	1.0	1.4
7～9ヶ月	-0.2	0.6	-0.8	-0.5	-0.2	1.2	6.3	0.1	1.4
49年5月	0.2	1.1	-0.1	0.5	0.9	1.5	6.9	1.1	1.4
6ヶ月	0.0	1.0	-0.4	0.1	-0.1	1.1	5.9	0.9	1.6
7ヶ月	-0.2	0.7	-0.3	-0.3	0.0	1.5	5.9	0.3	1.4
8ヶ月	-0.1	0.6	-0.3	-0.6	-1.3	0.2	6.0	0.1	1.4
9ヶ月	0.0	0.6	0.0	-0.8	1.5	1.8	7.0	0.1	1.4

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。  
2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。

と、7～9月は同-0.2%と減少に転じ(48年1月以来)、製造業は前期比-0.8%の落込みをみて、7月以降前年水準を下回っている。

(所定外労働時間——一段と減少)

常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、製造業における減産広範化を

## 労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比		原計数前年同期(月)比				
48年10～12月	-1.7	-3.1	-1.7	-0.6	-1.6	-2.0	0.3	0.0	-0.1
49年1～3月	-9.3	-13.6	-13.6	-16.8	-7.9	-8.4	-3.2	-3.5	-2.5
4～6ヶ月	-4.0	-17.6	-9.2	-25.0	-2.4	-12.4	0.5	-0.2	0.8
7～9ヶ月	-7.8	-21.3	-11.2	-31.6	-3.8	-14.0	-0.5	-1.0	-0.1
49年5月	0.5	-16.5	-1.4	-24.3	-1.0	-12.8	0.7	1.0	0.7
6ヶ月	-3.0	-19.5	-4.7	-28.0	1.2	-14.2	-1.1	-0.2	0.0
7ヶ月	-4.6	-21.5	-5.2	-30.9	-3.4	-14.2	1.1	-0.3	0.6
8ヶ月	-0.8	-20.1	-1.5	-30.1	0.2	-13.5	-1.7	-1.5	-1.2
9ヶ月	-3.0	-22.1	-5.2	-33.6	-2.9	-14.3	0.0	0.5	-0.2

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

背景に4～6月前期比-4.0%のあと7～9月も同-7.8%と一段と減少をみている。

(賃金——ボーナス支払から引き続き増加)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み)は、4～6月に高額ペア支払を主因に大幅増加(前期比+15.7%)をみたあと7～9月も同+9.0%と引き続き増加したが、月別にみると、大型ボーナス支払(大手276社平均、前年比+47.0%、労働省調べ)により7月著伸をみたあと、それが一巡した8、9月は所定外労働時間削減の影響もあって小幅ながら減少。7～9月の実質賃金

## 賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業	製造業		非製造業	実質賃金(全産業)		
		原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比				
48年10～12月	6.8	26.6	7.9	29.4	2.1	23.4	7.7
49年1～3月	-2.0	18.1	-1.1	18.5	1.6	19.2	-5.1
4～6ヶ月	15.7	29.1	16.3	30.3	10.7	25.5	4.2
7～9ヶ月	9.0	32.9	6.6	33.3	14.3	32.3	6.5
49年5月	8.5	31.1	9.8	34.0	7.8	28.0	6.5
6ヶ月	0.0	30.3	0.2	31.1	-1.5	26.0	5.5
7ヶ月	11.7	37.9	6.3	37.6	22.8	38.2	19.2
8ヶ月	-6.1	30.7	-3.6	31.9	-10.8	29.5	4.2
9ヶ月	-2.9	26.7	-1.5	26.5	-3.7	25.7	2.4

- (注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。実質賃金は原計数の前年同期(月)比。

## 規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模			
	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
48年10～12月	29.8	28.1	31.1	24.0
49年1～3月	16.3	18.4	22.4	24.5
4～6ヶ月	30.1	29.5	29.8	25.3
7～9ヶ月	32.7	34.7	31.9	...
49年5月	34.1	34.8	31.0	25.2
6ヶ月	30.6	28.9	33.0	25.9
7ヶ月	36.2	41.2	34.5	30.6
8ヶ月	32.4	29.9	32.9	26.9
9ヶ月	26.3	26.7	26.0	...

- (注) 労働省調べ。

## 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働賃金 投入量 (参考)	
	総合	製造業	季節調整済 前月比	製造業	製造業	総合	製造業
48年 7～9月	20.8	21.1	3.6	18.3	- 2.6	22.0	22.4
10～12〃	17.5	17.7	2.6	16.1	- 2.1	26.6	29.4
49年 1～3月	11.2	11.5	- 0.1	7.3	- 4.5	18.1	18.5
4～6〃	3.5	3.6	- 2.5	1.0	- 3.0	29.1	30.3
49年 3月	8.1	8.4	0.5	3.9	- 5.1	17.2	19.4
4〃	6.2	6.3	- 2.6	2.6	- 3.9	24.6	24.6
5〃	3.5	3.6	0.6	2.2	- 1.8	31.1	34.0
6〃	1.0	1.0	- 1.8	- 1.7	- 3.1	30.3	31.1
7〃	0.2	0.3	- 0.4	- 1.3	- 1.9	37.9	37.6

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

は、上記の名目賃金の伸びを映じ消費者物価の騰勢にもかかわらず前年水準を6.5%方上回った(4～6月同+4.2%)。

なお、労働生産性(製造業、前年同月比)は、常用雇用の減少を映じて、労働投入量は減少を続けているが、産出量が一段と減勢を強めているため、5月+3.6%、6月+1.0%、7月+0.3%と逐月伸び率低下をみている。